



## 残された道は、 公立中高六年一貫校しかない

1 夢や希望が持てない社会には、在り得ないあるいは在ってはならないことも起こり得ます。

泉南市の一人の中学生のいじめ自殺は、その事後の対応だけでなく、

その背景である原因の解明とそれに応じた政策こそ重要である。

その一方で、例えば愛知県では、公立中高六年一貫校を設立し、選抜は適性検査と面接の2段階で行うそうです。

適性検査は、全問選択方式とする。統一目標を「探究学習重視型」とし、それぞれの学校でそれに準じた教育理念を掲げている。音楽コースのある公立中高一貫校も設立する。

これは当塾が主張している、「公立中高六年一貫校」を設立し、全ての生徒に、それぞれの生徒が自らの責任で判断した能力と意欲に応じた教育を受ける権利を保障する、と言う考え方にほんの少し近づいたシステムだと考えられます。世の中、局部的には少しずつ変わり始めているのです。

これまで何度も繰り返してきた当塾の現状認識と主張の要点は以下のようなものでした。

○ 他の論文に引用されることが多く学術的価値の高いトップ10%論文の数は、2009年の調査で日本は5位だったが、昨年イランに抜かれ、過去最低の13位に後退した。

○ 社会的に証明された真理

「知的創造的能力→科学技術力→労働の生産性」

の強い因果関係に真正面から応えることなしに、「世界的な競争力のある人材」を養成することはできないし、この国に「世界的な競争力」をつけることなどできない。

○ 公立中高六年一貫校の中で、全ての生徒がそれぞれ自ら判断した能力・意欲に適切に応じた学習ができるように備えておかねばならない。

他は、『春夏秋冬434号』などを参照下さい。

しかし、未来予測においては、少なからず事態の展開に影響する新しい2つのことが現れてきました。

その一つ目は一般的なことで、AIの質的発展が進んでいることです。東大教授の松尾豊氏はこの国のAIの第一人者ですが、その研究室の今井翔太氏の著書『生成AIで世界はこう変わる』(SB新書、2024年1月初版第1刷発行)の「おわりに」には、次のようなことが書かれています。

○ 生成AIは世界を変えるのか。答えはイエスです。AIが人の知的能力の大半を上回るような事態が、生成AIの登場と言う形で起こり、われわれ人間が単純な効率や生産性を中心とした大半の知的活動の主役の座から降りる時が現実のものになろうとしている。

これは極めて重大なことであり、筆者の能力では、恐れ多くも今井氏のこうした現状認識を正確に要約することなど到底できませんが、以下のようなものだと思います。

○ ブルーカラーの仕事は影響を受けにくい。高学歴で高いスキルを身につけた者が就くような賃金が高い職業であるほど、生成AIによる自動化の影響を受ける可能性が高い。ただし、本当に修得に時間がかかる高度なスキルが必要とされる職業に関してはその限りではない。

○ AIは人間の「暗黙知」も学習できる。人間の創造的な作業が代替可能になる。

○ また、これは別の情報源にもよるが、生成AIの活用の広がりの中で新しいAIチップの開発が進む。AIの処理に特化することで、現行のGPU(画像処理半導体)の汎用性に起因する電力消費の増大を解決する可能性を秘める。大手IT企業からスタートアップまでがこの領域に参入し、本命となるべく開発を進めている。NVIDIA, Arm, etc

勿論、「人間の創造的な作業が代替可能」になった時は、いわゆるシンギュラリティが到来した時であり、現実には当然、「人間の一部の創造的な作業が代替可能になる」と表現すべきです。いずれにしても、生成AIの著しい進歩は、この国でも社会の在り方を根本的に改革しなければならなくなっていることを示しています。しかし、こうした筆者の理解も、かなり大幅な修正を余儀なくされるかもしれません。

朝日新聞5月26日のトップ記事「スパコン使いこなすAI、未公開の研究提案に『驚き』」には、理化学研究所の松岡聡・計算科学研究センター長は「10年かかっていた科学プロセスが10分の1、20分の1になる。理研では遠からずほとんどの研究者がAIを自らの研究に取り入れるのではないかと。そうでなければ生き残れない」、「いずれはAIが仮説を立て、実験もし、分析もする。科学のサイクルが自動化される」と語っている。上智大の大槻東己教授は「今のAIはまだ平凡な物理学者よりも能力が低い」が「いずれは人間には理解できないような複雑な自然法則を見つけるようになるかもしれない」と語っている。また理研の清田純チームリーダーは「毎朝、ノーベル賞級の発見がAIによって100件、200件、生まれるかもしれない」と語っている。北野宏明・沖縄科学技術大学院大学教授も「AIなら人間より遥かに広範な仮説を生成でき、一気に検証できる。科学の変革につながる」と言っている。

さらに朝日新聞5月31日(金)には、「汎用人工知能(AGI: artificial General Intelligence)は理想か脅威か」と題する特集を行った。AGIは限定的な用途に特化したAIではなく、どんな問題にも対応できる知能を指し、熊谷正寿氏は10年以内にその時代がやってくると言っている。そうなる前の今こそ、人間のAIを制御する知恵が要求される。

筆者ごときに、明確な展望を述べるなどできるはずはありませんが、あと10年が勝負であることは理解できます。

その二つ目は既に何度も取り上げてきましたが、人口戦略会議が4月24日に公表した分析結果では、泉南市はこのまま放置すれば、いずれ消滅する可能性のある「消滅可能性自治体」とされたことです。従来と異なった新しいビジョンで泉南市を再定義せざるを得なくなっています。このことに

ついて、もう少し詳しく議論します。

日本が生き残る分野は、「ロボティクス」と「医療改革」である、と主張する人がいるそうです。

『3つの世界 キャピタリズム、ヴァーチャリズム、シェアリズムで賢く生き抜くための生存戦略』山口揚平著 プレジデント社

そうかもしれません。しかし例えそうだとした場合、泉州で、そうした特定の分野でそうしたことを実現できるとはとても考えられません。

考えてみれば、泉南市は、関空に近く外国へのアクセスには有利である、週1・2回程度なら大阪・京都・兵庫の都市部へのアクセスが十分可能である、などの有利な条件を満たしている。泉南市に特定の分野の工場を誘致したり、特定の分野の開発拠点を構築するより、例えば市内の保育所・幼稚園・小学校の近くにリモートワークを実施・支援する施設を造り、また「駅近問題」の解決に特化した市民に無料のコミュニティバスを導入したりして、泉南市が文化・学園(教育)・子育てを重視した都市として発展させるための投資を行えば、納税可能な住民も増え、自ずと自立した自治体として発展・存続の道が開ける。他にも有効な工夫がいろいろ考えられる。

泉南市と泉南市民を護り、泉南市の未来を切り開くのは、市民自身と市職員以外にはないことを忘れてはなりません。我々は形式ではなく実質的な公立中高六年一貫校を求めています。当然のことながら大阪府教育委員会は、その主な任務が大阪府南部に局在する「消滅可能性自治体」を軸とした大阪府の教育政策の遂行ではないのですから、泉南市にとっては交渉の相手です。繰り返しますが、泉南市の市民以外に、泉南市の「消滅可能性自治体」を深刻な問題として考える必然性はどこにもないことを肝に銘じておかねばなりません。泉南市はこれからこうして発展していくのだという明確な「泉南市の再定義」を早急に行わねばなりません。

2 1と全く同じことを切り口を変えて書きます。ネットでも、新聞や雑誌でも、はたまた新聞折込ビラでも、その教育に関わる殆どのテーマは私立中高六年一貫校への入試対策、「一流大学」や医学部などへの入試対策です。そこには、この国と国民にとって、現在、一体どんな人材(能力と人数)が必要とされているのかの議論は全く考慮されていません。何度でも書きます。

「即興力」とは、「限られた時間内で、与えられた課題に、既に学習した手法(あるいはマニュアル)に従って、正答する能力」を指すものとする。当塾ではこの数年ほどの間、この用語(法)は不変で、当塾の判断では、全ての入試や学力テストはこれを問うものであり、全ての入試対策はこの「即興力」を修得することである。

筆者はそのことをノーベル生理学・医学賞受賞の本庶佑氏の以下の言葉を引用して述べてきました。

アカデミアがシーズを生めば、長期的に、しかも桁違いの

経済効果を生むことは歴史が証明している。基礎科学の発展こそ、

大学における研究の使命である。

現実には「知的創造的実績」を持った人以外には、日本の優れた教育社会学者も含め、そうした理解ができる人はほとんどいません。さらに、日本の科学技術力の低下の歴史は、学術会議の軽視の歴史でもありました。

もしChatGPTなどを上手く利用することができるのなら

ば、たとえば誰でも東大理IIIに合格できるレベルに到達したことになるだろうし、5択の医師国家試験などとも簡単に合格するだろうし、さらに司法試験にも一発で合格できるでしょう。

筆者の手元には、

「今すぐ使えるかんたん いちばんやさしい ChatGPT 超入門」

リンクアップ著 技術評論社 2024年3月26日初版第1刷

がある。しかし、一通り目を通したが、未だにChatGPTを一度も使っていない。筆者の脳のキャパシティは、皆と同じ様なことをやることを許さない。皆と同じ様にすれば、筆者の存在価値がなくなるからだ。ただし、計算知能WolframAlphaは時々使ってきた。これは中高生の受験勉強にも利用することもできる。

話は少し変わるが、米国、欧州、オーストラリアなどの先進国では中学・高校の授業や大学入試で関数電卓を必須ツールとしており、筆者も毎日使っているカシオの関数電卓などがよく売れているようだ。いくつかの先進国では、AIを使うことと計算道具の電卓を使うことは次元が異なることをよく理解している。

こうした各種のツールの頂点にChatGPTなどのAIが君臨するようになってきました。研究開発では、ますますAIは重要な働きをすると予想されますが、しかし、人の「知的創造的能力」の最も重要な源泉である人の多様性をAIが完全に超えるには、1より後10年を見込まねばなりません。だから今こそ、教育や文化政策が極めて重要なのです。

その上、5月末現在、1で書いたように、泉南市などでは「消滅可能性自治体」への対応が未だ全く行われていないようです。泉南市への公立中高六年一貫校の導入を初めに提唱したのは間違いなく当塾ですが、何に対してもAIがヒントを出してくれると考える人は、一度AIに、泉南市の将来を尋ねてみてはいかがでしょうか。泉南市の未来を切り開くことができるのは、泉南市の市民自身だけです。勿論、市職員の協力は欠かせません。

当塾は、いつになるか確かな予想はできませんが、間もなく閉鎖を余儀なくしており、経済的な余力もなく、一切の新聞折込ビラも出していません。

この文を書いている5月下旬は各受験産業の新聞折込の端境期ですが、5月27日・28日と続いて、ある大手の中学受験塾の新聞折込ビラが入りました。

そこには、各種の「夏期講習」の宣伝と共に、「中学受験実力判定模試」、「学力・思考力診断テスト」、「学力診断テスト」、さらに「最難関選抜S」、「日曜実践志望校別クラス」等々が謳われている。これら全ては「志望校合格を第一義的に学習する」ことを目的にしており、「知的創造的能力」の獲得を目標とする学習とは全く相反している。更に6月3日、同様の趣旨の別の受験塾のビラが入った。

たとえ間違った政策の下でも地域によっては、現状を維持・発展させることが可能かもしれませんが、「消滅可能性自治体」の泉南市には全く縁遠い議論であり、こんな宣伝に踊らされ続けられれば、泉南市は自立した自治体としては消滅する可能性が高いのです。

即ち、知恵を出し合い、全市民が一丸となって、今直ちに、目的意識的な改革を推進し始めなければ、泉南市は「消滅自治体」へ一直線に転落するかもしれません。